



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 児玉 康孝
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部 経理部長（氏名） 永澤 秋二（TEL）（0985）78-4001
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	982	7.6	△17	—	△14	—	7	—
2023年12月期中間期	913	△6.2	△24	—	△11	—	△14	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 27百万円(—%) 2023年12月期中間期 △6百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	1.04	—
2023年12月期中間期	△2.15	—

(注) 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,047	1,791	42.1
2023年12月期	4,129	1,764	40.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,703百万円 2023年12月期 1,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,505	30.9	36	177.5	26	1.1	43	—	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	6,925,400株	2023年12月期	6,925,400株
2024年12月期中間期	33株	2023年12月期	33株
2024年12月期中間期	6,925,367株	2023年12月期中間期	6,917,652株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表関係)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直す動きが見られる一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、必ず待ち時間が発生するというセルフランドリーの特徴を活かし、WASHハウスアプリ広告システムによる反応率の高い広告枠を提供するスポンサー広告事業の拡大推進や当社オリジナルの洗濯機・乾燥機の開発など「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」の強化を着実に進めております。また、日本国内の店舗展開として、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナー様や新規出店用地の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間のFC店舗の新規出店数は3店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は982百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業損失は17百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常損失は14百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円（前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。

セルフランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

① FC部門

当中間連結会計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

新規出店数3店舗及びリニューアル4店舗を行ったことにより、売上高は92百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2023年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2024年6月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	24	△3	21
中部エリア	10	1	11
関西エリア	24	△3	21
中国エリア	61	△1	60
四国エリア	24	0	24
九州エリア	390	△3	387
合計	533	△9	524

（注）当中間連結会計期間において、関西エリアでは1店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち4店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は3店舗の減少となっております。四国エリアでは、1店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減はありませんでした。

② 店舗運営部門

当社はFC店舗、直営店舗に関わらず、すべての店舗を管理運営しております（全店舗一括管理運営方式）。

FC店舗につきまして、セルフランドリー店舗の管理を受託することによる受託管理料はストック収入を構成する要素となっております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は889百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の4,047百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が22百万円、固定資産の破産更生債権等が53百万円増加した一方で、流動資産の棚卸資産が29百万円、営業貸付金が77百万円、固定資産のその他有形固定資産が15百万円減少し、貸倒引当金が28百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少の2,255百万円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が4百万円、固定負債のその他有形固定負債が4百万円増加した一方で、流動負債の買掛金が12百万円、預り金が40百万円、その他流動負債が29百万円、固定負債の長期借入金が29百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加の1,791百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が12百万円、非支配株主持分が7百万円増加したことに加えて、親会社株主に帰属する中間純利益7百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、22百万円増加し1,035百万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、114百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に、預り金の減少が40百万円、破産更生債権等の増加が53百万円計上された一方で、減価償却費が77百万円、貸倒引当金の増加が22百万円、棚卸資産の減少が29百万円、営業貸付金の減少が77百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、59百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が5百万円計上された一方で、有形固定資産の取得による支出が31百万円、無形固定資産の取得による支出が8百万円、預り保証金の返還による支出が16百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、53百万円（前年同期は57百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が40百万円計上されたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の連結業績予想につきましては、オリジナル洗濯機・乾燥機及びコンテナ型セルフランドリー店舗を下期に投入することから、2024年2月9日に公表いたしました予想値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013	1,035
売掛金	139	126
営業貸付金	923	845
棚卸資産	※1 147	※1 118
その他	203	204
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	2,405	2,316
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	523	521
土地	238	238
その他(純額)	395	379
有形固定資産合計	1,156	1,139
無形固定資産		
投資その他の資産	141	133
破産更生債権等		
破産更生債権等	—	53
その他	425	432
貸倒引当金	—	△28
投資その他の資産合計	425	457
固定資産合計	1,723	1,731
資産合計	4,129	4,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	43	30
短期借入金	※2 500	※2 500
1年内返済予定の長期借入金	80	70
未払法人税等	13	18
預り金	401	361
賞与引当金	3	4
その他	203	174
流動負債合計	1,246	1,159
固定負債		
長期借入金	254	224
預り保証金	770	771
退職給付に係る負債	21	23
資産除去債務	40	39
その他	31	36
固定負債合計	1,118	1,096
負債合計	2,365	2,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996	996
資本剰余金	926	628
利益剰余金	△267	37
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,654	1,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	29	41
その他の包括利益累計額合計	29	42
非支配株主持分	79	87
純資産合計	1,764	1,791
負債純資産合計	4,129	4,047

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	913	982
売上原価	577	611
売上総利益	336	370
販売費及び一般管理費	※ 360	※ 388
営業損失(△)	△24	△17
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
預り保証金精算益	9	1
助成金収入	4	2
その他	4	4
営業外収益合計	19	8
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	1	0
営業外費用合計	6	5
経常損失(△)	△11	△14
特別利益		
受取補償金	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△11	14
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	4	7
中間純利益又は中間純損失(△)	△15	6
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△14	7

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△15	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	9	20
その他の包括利益合計	9	20
中間包括利益	△6	27
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9	19
非支配株主に係る中間包括利益	3	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△11	14
減価償却費	77	77
預り保証金精算益	△9	△1
助成金収入	△4	△2
受取補償金	—	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	22
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	0	12
営業貸付金の増減額(△は増加)	30	77
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△27	△12
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△53
預り金の増減額(△は減少)	△50	△40
その他	△32	△7
小計	△52	88
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△4
助成金の受取額	4	2
補償金の受取額	—	32
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△31
無形固定資産の取得による支出	△14	△8
預り保証金の受入による収入	6	5
預り保証金の返還による支出	△20	△16
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43	△40
その他	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162	22
現金及び現金同等物の期首残高	1,097	1,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	934	1,035

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	6百万円	6百万円
仕掛品	0 "	— "
原材料及び貯蔵品	140 "	111 "

※2 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額	650百万円	650百万円
借入実行残高	500 "	500 "
差引額	150 "	150 "

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	72百万円	72百万円
給料及び手当	79 "	76 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。